

横展開が進む浜の活力再生プラン

—— 次期プランを見据えて ——

研究員 亀岡鉦平

水産庁による漁村振興策であり、漁協単位
の取組みを通して漁業者の所得1割向上を目
指す「浜の活力再生プラン」は、今年度(2018
年度)、全国の多くの漁協で最終年となる5年
目を迎える。実績がそろいつつあるなかで、
昨年度は、全漁連を中心として漁協系統内へ
の横展開(優良事例にかかる情報共有)が図られ
た年でもあった。今回は、横展開の動向を振
り返りながら、次年度からの次期プランでポ
イントとなる点は何か考えたい。

1 2017年度の横展開の動向

17年度の浜プランにかかる横展開の動向と
して、①ブロック推進会議の開催、②優良事
例表彰の実施、③浜プラン専用ホームページ
のコンテンツ充実の3点が挙げられる。

①は、全国を5つの地区ブロック別に区分
けして優良事例を募り、系統および行政庁職
員を対象として、取組内容について理解と周
知を深める目的で行われたものである。全体
を通じた傾向として、販路拡大、流通体制整
備、新規就漁者確保といった内容に関する事
例が多く見受けられた。

②は、①より踏み込んだ内外への情報発信
を図るべく、有識者による検討委員会で全国
レベルでの優良事例の選出を行ったものでは
ある(後述)。

③に関しては、「浜プラン.jp」として、県域、
販路タイプ、取組タイプ、魚種タイプといった
様々な観点から全国の浜プランを横断的に検
索できるよう専用ホームページが整備された
(第1図)。まだ全ての承認済みプランが収録さ
れているわけではないが、現在の水産庁ホー

第1図 「浜プラン.jp」トップページ



出所 <http://hama-p.jp/>

(注) 画像は18年4月10日時点のもの。

ムページ上では、全国のプランの申請書を個別
に読むことができるだけなので、「浜プラン.jp」
は類似事例を探すなどの横展開を図るうえ
では有用な基盤となっている。また、いくつかの
プランについては、「浜プラン.jp」中に現状を
深掘りしたコラムも掲載されるようになった。

これらの横展開に関連する全国的な動向か
らは、プランを単に作成し実施する段階から、
現在は、取組みを高度化させ、次期プランに
発展的につなげていく段階に到達しているこ
とが読み取れる。

2 優良事例から何を学ぶか

先に触れた優良事例表彰の結果は、第1表
のとおりである。受賞事例の取組内容自体は
多様であり、共通性は小さい。しかし、それぞ
れ地域の課題と人的・物的資源に即した内容
となっていること、そのうえで所得向上や地
域内での取組みの浸透といった実績が出てい
ることの2点では共通している。

例えば、農林水産大臣賞を受賞した高知県

第1表 浜の活力再生プラン優良事例表彰の結果

賞	中心となった漁協	主な内容
農林水産大臣賞	高知県漁協清水統括支所	漁業者OBへの漁具作成委託、サバ蓄養体制の整備、土曜開市による水揚量の増加
水産庁長官賞	大阪府 ^{いわし} 鰯巾着網漁協	イカナゴ・シラスの取引方法の変更(相対→入札)
	小川 ^{こがわ} 漁協(静岡県)	漁協女性職員を中心としたサバ加工品開発、「マルシェ」の開催による従来と異なる層への訴求
全漁連会長賞	上越漁協(新潟県)	加工品の統一ブランド・シリーズ化による地元PR
	尾鷲漁協早田支所(三重県)	定置網の担い手対策としての体験住み込み事業(「早田漁師塾」)
農林中央金庫理事長賞	国頭 ^{くにがみ} 漁協(沖縄県)	異業種連携による観賞魚・食用活魚販売
共水連会長賞	小泊漁協、下前漁協(青森県)	メバルを活用したご当地グルメの開発、観光促進
漁済連会長賞	河内漁協(熊本県)	独自の味基準設定など集团的なノリ品質向上の取組み

資料 全漁連資料を基に作成

漁協清水統括支所の事例では、生産者および来遊する水産資源の減少による水揚量の減少・不安定化という地域の課題が自覚された。それに対して、①漁具作成を漁業者OBに委託することで現役漁業者の作業負担を軽減し出漁回数を増加させる、②ファインバブル発生装置を活用した蓄養体制の整備(以上サバ立網漁)、③土曜日開市による水揚量の増加、④漁場探索船による漁場情報の共有と操業の効率化(以上メカジキひき縄漁)といった対策が講じられた。

①はあまり類例のない内容の取組みであるが、この事例が高く評価されたポイントの一つともなった。その理由は、OBによる漁具作成が、地域に潜在する人的資源の有効活用とともに、世代間協働の機能を担ったためであると考えられる。そして、個々の取組みの積み上げの結果、漁業所得は1,344万円(複数漁法の11～13年度平均)から1,621万円へと21%向上した。

この事例の取組内容そのものを他地区でそのまま適用することは困難であるし、有益とは言えないだろう。地域の課題は何であるか、地域にある資源をどのように活用すれば課題は解決に向かうのかを自覚的に考えることこそが肝要であり、優良事例からは課題に向かう姿勢を学び取る必要がある。その意味では、評価を得たプランはどれも独自性を備えたプランであったが、同時に最も汎用性のあるプランであるとも言える。

3 次期プランに向けて

—キーワードとしての異業種連携—

次期プランに向けての課題は、現行の浜プランの成果を基礎としつつ、取組みの継続と発展を実現することにあると考えられる。

「継続」に関しては、組織作り、ルール作りといった体制整備によって果たされる部分もあれば、より単純に構成員の若返りによる部分もあるだろう。

「発展」に関しては、「異業種連携」(ビジネスマッチング)がキーワードの一つとなるとみられる。浜プランの取組実態をみると、地域の魅力ある資源として水産物ないし漁業には存在感があるものの、慢性的な職員不足もあり、漁協系統内だけで行えることには現実的に限界があるように思われる。このような現状に対しては、異業種から提供されたノウハウを活用することによる新商品開発や販路開拓、ICT技術の活用によるイノベーションの創出等が期待されている。この点に関しては、全漁連の手によって『浜と企業のビジネスマッチング事例集』がまとめられていることから分かるように、既に注目すべき事例が現れつつある。次期プランでは、漁協・異業種双方のニーズが的確に把握されたうえで、生産者にとって有益な連携が広がることが期待される。

(かめおか こうへい)